

住宅宿泊事業届出書

(第一面)

住宅宿泊事業法第3条第1項の規定により、住宅宿泊事業の届出をします。
この届出書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

年 月 日

殿

届出者 商号又は名称
氏 名
(法人である場合においては、代表者の氏名)
電話番号
ファクシミリ番号

印

受付番号	受付年月日
※	※

※	届出番号	第	号
※	届出年月日	年	月 日

◎ 商号、名称又は氏名、住所及び連絡先

法人番号	
フリガナ	
商号、名称 又は氏名	
郵便番号	
住所	
電話番号 又は電子メー ルアドレス	

法人・個人の別
 1. 法人
 2. 個人

確認欄
※

◎ 代表者又は個人に関する事項

フリガナ	
氏名	
生年月日	
性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性

確認欄
※

(第四面)

受付番号

※									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 住宅宿泊管理業に関する事項 (住宅宿泊管理業者である場合)

登録年月日			—			年			月			日
登録番号												

確認欄

※

◎ 住宅に関する事項

郵便番号			—								
所在地											
不動産番号											
第2条各号に掲げる家屋の別	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								
	現に人の生活の本拠として使用されている家屋	入居者の募集が行われている家屋	随時その所有者、賃借人又は転借人の居住の用に供されている家屋								
住宅の建て方	<input type="checkbox"/>	一戸建ての住宅	<input type="checkbox"/>	長屋	<input type="checkbox"/>	共同住宅	<input type="checkbox"/>	寄宿舎			
居室											m ²
住宅の規模		宿泊室	宿泊者の使用に供する部分(宿泊室を除く)	合計							
	階	m ²	m ²	m ²							
	階	m ²	m ²	m ²							
	階	m ²	m ²	m ²							
	合計	m ²	m ²	m ²	m ²						

確認欄

※

◎ 営業所又は事務所に関する事項 (営業所又は事務所を設ける場合)

営業所又は事務所の名称											
郵便番号			—								
所在地											
電話番号											

確認欄

※

営業所又は事務所の名称											
郵便番号			—								
所在地											
電話番号											

確認欄

※

営業所又は事務所の名称											
郵便番号			—								
所在地											
電話番号											

確認欄

※

備考

1 各面共通事項

- ① 届出者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 「生年月日」及び「登録年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S	6	0
---	---	---

年

0	1
---	---

月

0	1
---	---

日
[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ③ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ④ 「住所」及び「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ－(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	-	1	-	3					
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--

- ⑤ 届出者が未成年者である場合には、法定代理人の同意書を添付すること。

2 第一面関係

- ① 法人番号は、届出者が法人である場合にのみ記入すること。
※法人番号とは、国税庁から指定・通知される13桁の番号。(商業登記簿の会社法人等番号12桁の左側に1桁を付加したもの)
- ② 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。
- ③ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ④ 代表者又は個人に関する事項については、法人である場合で代表者が複数存在するときには、届出者である代表者について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項の欄に記入すること。
例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、届出者である代表取締役について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項の欄に記入すること。

3 第二面関係

- ① 法定代理人の代表者に関する事項(法人である場合)及び法定代理人の役員に関する事項(法人である場合)の届出は、届出者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。
- ③ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ④ 法定代理人の代表者に関する事項(法人である場合)について、代表者が複数存在するときには、その中から選任された1名の代表者について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項(法人である場合)に記入すること。
例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、その中から選任された1名の他の代表取締役について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項(法人である場合)の欄に記入すること。
- ⑤ 第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

4 第三面関係

- ① 第三面は、届出者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。
- ③ 第三面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

5 第四面関係

- ① 住宅宿泊管理業に関する事項(住宅宿泊管理業者である場合)の届出は、届出者が住宅宿泊管理業者で

ある場合にのみ記入すること。

- ② 営業所又は事務所に関する事項（営業所又は事務所を設ける場合）の届出は、届出者が、営業所又は事務所を設ける場合にのみ記入すること。また、営業所又は事務所ごとに作成すること。
- ③ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ一（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

（記入例）

0	3	-	5	2	5	3	-	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ④ 第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

6 第五面関係

- ① 住宅宿泊管理業務の委託に関する事項（住宅宿泊管理業務を委託する場合）の届出は、届出者が住宅宿泊管理業務を委託する場合にのみ記入すること。
- ② 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。

届出事項変更届出書

(第一面)

住宅宿泊事業法第3条第4項の規定により、届出事項の変更の届出をします。

年 月 日

殿

届出者 商号又は名称
 氏 名
 (法人である場合においては、代表者の氏名)
 電 話 番 号
 ファクシミリ番号

印

受付番号

受付年月日

届出番号

*		*							
---	--	---	--	--	--	--	--	--	--

◎ 商号、名称又は氏名、住所及び連絡先

変更後	変更年月日	—	年	月	日	
	法人番号					
	フリガナ					
	商号、名称 又は氏名					
	郵便番号	—				
	住 所					
	電話番号 又はメー ルアドレ ス					

変更前	フリガナ					
	商号、名称又は氏名					
	住 所					

確認欄

※

◎ 代表者又は個人に関する事項

変更区分

変更後	変更年月日	—	年	月	日	1. 就退任 2. 氏名
	フリガナ					
	氏 名					
	生年月日	—	年	月	日	
	性 別	<input type="checkbox"/> 男性	<input type="checkbox"/> 女性			

変更前	フリガナ					
	氏 名					
	生年月日	—	年	月	日	
	性 別	<input type="checkbox"/> 男性	<input type="checkbox"/> 女性			

確認欄

※

受付番号

*									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

受付年月日

*									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

届出番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 法定代理人に関する事項

変更後	変更年月日	-		年		月		日	
	フリガナ								
	商号、名称 又は氏名								
	郵便番号		-						
	住所								
	生年月日	-		年		月		日	
	性別	<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性				

変更前	フリガナ								
	商号、名称 又は氏名								
	住所								
	生年月日	-		年		月		日	
	性別	<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性				

確認欄

*

◎ 法定代理人の代表者に関する事項(法人である場合)

変更区分

変更後	変更年月日	-		年		月		日	<input type="checkbox"/>	1. 就退任	<input type="checkbox"/>	2. 氏名
	フリガナ											
	氏名											
	生年月日	-		年		月		日				
	性別	<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性							

変更前	フリガナ											
	氏名											
	生年月日	-		年		月		日				
	性別	<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性							

確認欄

*

受付番号	受付年月日	届出番号
※	※	

◎ 法定代理人の役員に関する事項 (法人である場合)

変更区分

変更後	変更年月日	-			年			月			日		1. 就退任	2. 氏名
	フリガナ													
	氏名													
	生年月日	-			年			月			日			
	性別	<input type="checkbox"/> 男性			<input type="checkbox"/> 女性									

変更前	フリガナ													
	氏名													
	生年月日	-			年			月			日			
	性別	<input type="checkbox"/> 男性			<input type="checkbox"/> 女性									

確認欄

※

◎ 役員に関する事項 (法人である場合)

変更区分

変更後	変更年月日	-			年			月			日		1. 就退任	2. 氏名
	フリガナ													
	氏名													
	生年月日	-			年			月			日			
	性別	<input type="checkbox"/> 男性			<input type="checkbox"/> 女性									

変更前	フリガナ													
	氏名													
	生年月日	-			年			月			日			
	性別	<input type="checkbox"/> 男性			<input type="checkbox"/> 女性									

確認欄

※

変更後	変更年月日	-			年			月			日		1. 就退任	2. 氏名
	フリガナ													
	氏名													
	生年月日	-			年			月			日			
	性別	<input type="checkbox"/> 男性			<input type="checkbox"/> 女性									

変更前	フリガナ													
	氏名													
	生年月日	-			年			月			日			
	性別	<input type="checkbox"/> 男性			<input type="checkbox"/> 女性									

確認欄

※

(第四面)

受付番号

受付年月日

届出番号

* | | | | |

* | | | | | | | |

| | | | | | | |

◎ 住宅宿泊管理者に関する事項(住宅宿泊管理者である場合)

変更後	変更年月日	-		年		月		日
	登録年月日	-		年		月		日
	登録番号							

変更前	登録年月日	-		年		月		日
	登録番号							

◎ 住宅に関する事項

変更後	変更年月日	-		年		月		日	
	第2条各号に掲げる家屋の別	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	現に人の生活の本拠として使用されている家屋				
	住宅の建て方	<input type="checkbox"/>	一戸建ての住宅	<input type="checkbox"/>	長屋	<input type="checkbox"/>	共同住宅	<input type="checkbox"/>	寄宿舍
	居室								m ²
	規	の	宿泊室	宿泊者の使用に供する部分(宿泊室を除く)		合計			
			階	m ²	m ²	m ²	m ²		
			階	m ²	m ²	m ²	m ²		
		階	m ²	m ²	m ²	m ²			
	模	合計	m ²	m ²	m ²		m ²		

確認欄

* |

変更前	第2条各号に掲げる家屋の別	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	現に人の生活の本拠として使用されている家屋				
	住宅の建て方	<input type="checkbox"/>	一戸建ての住宅	<input type="checkbox"/>	長屋	<input type="checkbox"/>	共同住宅	<input type="checkbox"/>	寄宿舍
	居室								m ²
	規	の	宿泊室	宿泊者の使用に供する部分(宿泊室を除く)		合計			
			階	m ²	m ²	m ²	m ²		
			階	m ²	m ²	m ²	m ²		
		階	m ²	m ²	m ²	m ²			
	模	合計	m ²	m ²	m ²		m ²		

受付番号

※ | | | | | | | |

受付年月日

※ | | | | | | | |

届出番号

| | | | | | | |

◎営業所又は事務所に関する事項（営業所又は事務所を設ける場合） 変更区分

変更後	変更年月日	-			年			月			日	1. 新設・廃止 2. 名称・所在地
	営業所又は事務所の名称											
	郵便番号			-								
	所在地											
	電話番号											

変更前	営業所又は事務所の名称											
	所在地											

確認欄 ※

◎ 住宅宿泊管理業務の委託に関する事項（住宅宿泊管理業務を委託する場合）

変更後	変更年月日	-			年			月			日	
	フリガナ											
	商号、名称又は氏名											
	登録年月日	-			年			月			日	
	登録番号											
管理受託契約の内容												

変更前	フリガナ											
	商号、名称又は氏名											
	登録年月日	-			年			月			日	
	登録番号											
	管理受託契約の内容											

確認欄 ※

受付番号

受付年月日

届出番号

* | | | | |

* | | | | | | | |

| | | | | | | |

◎ その他の事項

変更年月日 | | | | 年 | | | | 月 | | | | 日

変更後

住宅に人を宿泊させる間、不在（法第11条第1項第2号の国土交通省令・厚生労働省令で定めるものを除く。）とならない

賃借人に該当する 賃貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした賃借物の転貸を承諾している

賃借人に該当しない

転借人に該当する 賃貸人及び転貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした転借物の転貸を承諾している

転借人に該当しない

住宅がある建物が、二以上の区分所有者が存する建物で人の居住の用に供する専有部分のあるものに該当する 規約に住宅宿泊事業を営むことを禁止する旨の定めがない（当該規約に住宅宿泊事業についての定めがない場合は、管理組合に届出住宅において住宅宿泊事業を営むことを禁止する意思がない旨を含む。）

住宅がある建物が、二以上の区分所有者が存する建物で人の居住の用に供する専有部分のあるものに該当しない

変更前

住宅に人を宿泊させる間、不在（法第11条第1項第2号の国土交通省令・厚生労働省令で定めるものを除く。）とならない

賃借人に該当する 賃貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした賃借物の転貸を承諾している

賃借人に該当しない

転借人に該当する 賃貸人及び転貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした転借物の転貸を承諾している

転借人に該当しない

住宅がある建物が、二以上の区分所有者が存する建物で人の居住の用に供する専有部分のあるものに該当する 規約に住宅宿泊事業を営むことを禁止する旨の定めがない（当該規約に住宅宿泊事業についての定めがない場合は、管理組合に届出住宅において住宅宿泊事業を営むことを禁止する意思がない旨を含む。）

住宅がある建物が、二以上の区分所有者が存する建物で人の居住の用に供する専有部分のあるものに該当しない

確認欄

* |

備考

1 各面共通事項

- ① 届出者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S	6	0
---	---	---

年

0	1
---	---

月

0	1
---	---

日

[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ③ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ④ 「住所」及び「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	-	1	-	3						
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--

2 第一面関係

- ① 法人番号は、届出者が法人である場合にのみ記入すること。
※法人番号とは、国税庁から指定・通知される13桁の番号。(商業登記簿の会社法人等番号12桁の左側に1桁を付加したもの)
- ② 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
- ③ 代表者又は個人に関する事項の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。
 - ア 代表者に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
 - イ 代表者の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

3 第二面関係

- ① 法定代理人の代表者に関する事項(法人である場合)の届出は、届出者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。
- ③ 法定代理人の代表者に関する事項(法人である場合)の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。
 - ア 代表者に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
 - イ 代表者の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

4 第三面関係

- ① 第三面は、届出者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 法定代理人の役員に関する事項(法人である場合)の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。
 - ア 代表者以外の役員に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
 - イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
 - ウ 代表者以外の役員を削減した場合

- 「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
- エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- ③ 役員に関する事項（法人である場合）の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。
- ア 代表者以外の役員に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
- ウ 代表者以外の役員を削減した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
- エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

5 第四面関係

- 住宅宿泊管理業者に関する事項（住宅宿泊管理業者である場合）の届出は、届出者が、住宅宿泊管理業者である場合のみ記入すること。また、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。
- ア 住宅宿泊管理業の登録をした場合
「変更後」の欄にのみ記載すること。
- イ 住宅宿泊管理業を廃業等した場合
「変更前」の欄にのみ記載すること。

6 第五面関係

- ① 営業所又は事務所に関する事項（営業所又は事務所を設ける場合）の届出は、届出者が、営業所又は事務所を設ける場合のみ記入すること。また、次の区分に応じ、営業所又は事務所ごとに、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。
- ア 営業所又は事務所を新設した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
- イ 営業所又は事務所を廃止した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
- ウ 営業所又は事務所の名称又は所在地に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- ② 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ一（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	-	5	2	5	3	-	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ③ 住宅宿泊管理業務の委託に関する事項（住宅宿泊管理業務を委託する場合）の届出は、届出者が、住宅宿泊管理業務を委託する場合のみ記入すること。
- ④ 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。

廃業等届出書

住宅宿泊事業法第28条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

年 月 日

殿

届出者 住所

氏名

印

受付番号
 受付年月日
 届出時の登録番号 ()


届出の理由	1. 死亡 2. 合併による消滅 3. 破産手続開始の決定 4. 解散 5. 廃止	
商号、名称又は氏名		
届出事由の生じた日		
住宅宿泊事業に関する事項	1. 届出住宅に人を宿泊させた日数 2. 宿泊者数 3. 延べ宿泊者数 4. 国籍別の宿泊者数の内訳	
住宅宿泊事業者と届出人との関係	1. 相続人 2. 元代表役員 3. 破産管財人 4. 清算人 5. 本人	

- ① 届出者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 「届出の理由」及び「住宅宿泊事業者と届出人との関係」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
- ③ 死亡の場合にあつては、「届出事由の生じた日」の欄に死亡の事実を知った日を付記すること。
- ④ 「住宅宿泊事業に関する事項」欄は、法第14条の規定による報告をした日のうち直近のものが属する月の初日から届出事由の生じた日までにおける1. から4. までの事項を付記すること。

第四号様式（第十一条関係）

120ミリメートル
95ミリメートル

住宅宿泊事業（民泊）
Private Lodging Business


50ミリメートル
50ミリメートル

【 届 出 済 】
CERTIFIED

届出番号 Number	第 号
届出年月日 Date of Notification	年 月 日


〇 〇 県 知 事

170ミリメートル
40ミリメートル

- 注① 地の色は白色とし、標章は青色とすること。
② 「〇〇県知事」には、届出を受理した都道府県知事又は保健所を設置する市若しくは特別区の長の名前を記載すること。

120ミリメートル
95ミリメートル

住宅宿泊事業（民泊）
Private Lodging Business


50ミリメートル

50ミリメートル
届出済
CERTIFIED

届出番号 Number	第 号
届出年月日 Date of Notification	年 月 日
住宅宿泊事業者の 緊急連絡先 Contact number of the Registered Private Lodging Operator	

〇 〇 県 知 事

170ミリメートル
60ミリメートル

注① 地の色は白色とし、標章は青色とすること。

② 「〇〇県知事」には、届出を受理した都道府県知事又は保健所を設置する市若しくは特別区の長の名前を記載すること。

120ミリメートル


80ミリメートル

住宅宿泊事業（民泊）
Private Lodging Business

50ミリメートル

50ミリメートル

届出済
CERTIFIED



届出番号 Number	第 号
届出年月日 Date of Notification	年 月 日
住宅宿泊管理業者の名称 Name of Certified Private Lodging Administrator	
住宅宿泊管理業者の登録番号 Number of Certified Private Lodging Administrator	第 号
住宅宿泊管理業者の緊急連絡先 Contact number of the Certified Private Lodging Administrator	

〇 〇 県 知 事

50ミリメートル

93ミリメートル

170ミリメートル

注① 地の色は白色とし、標章は青色とすること。
 ② 「〇〇県知事」には、届出を受理した都道府県知事又は保健所を設置する市若しくは特別区の長の名前を記載すること。

第七号様式（第十三条関係）

（表 面）

第 号	年 月 日（有効期間1カ年）	
写真	所属局部課名	
	職 名	
	氏 名	
		年 月 日生
住宅宿泊事業法第17条第2項の規定による		
立入検査証		
都道府県知事又は保健所を設置する市若しくは特別区の長		印

8.5cm

6cm

（裏 面）

住宅宿泊事業法抜粋

（報告徴収及び立入検査）

第十七条 都道府県知事は、住宅宿泊事業の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、住宅宿泊事業者に対し、その業務に関し報告を求め、又はその職員に、届出住宅その他の施設に立ち入り、その業務の状況若しくは設備、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第七十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

五 第十七条第一項、第四十五条第一項若しくは第二項若しくは第六十六条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくはこれらの規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした者